

四半期報告書

(第18期第2四半期)

自 平成24年9月1日

至 平成24年11月30日

株式会社インテリックス

東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 3

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営上の重要な契約等 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員等の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社インテリックス
【英訳名】	I N T E L L E X C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 卓也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	(0 3) 5 7 6 6 - 7 6 3 9
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鶴田 豊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	(0 3) 5 7 6 6 - 7 6 3 9
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鶴田 豊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社インテリックス 横浜店 (横浜市西区北幸一丁目8番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高（千円）	13,490,072	12,885,921	27,572,720
経常損失（△）（千円）	△224,674	△35,879	△64,163
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△182,330	△32,627	△118,683
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△183,810	△34,107	△119,053
純資産額（千円）	5,834,880	5,865,916	5,901,282
総資産額（千円）	22,418,354	17,582,921	20,787,997
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△2,421.09	△432.57	△1,575.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	25.8	33.1	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△254,202	2,625,527	1,761,544
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	191,167	423,779	296,447
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△87,661	△3,099,210	△1,885,326
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	567,487	840,946	890,850

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△1,777.25	339.76

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日～11月30日）におけるわが国経済は、震災の復興需要による景気押し上げが期待されたものの、外需では輸出が減少傾向にあり、また、内需では企業の生産の落ち込みや個人消費の低迷が続く、景気は後退局面の状況となりました。

首都圏における中古マンションの成約件数は、（財）東日本不動産流通機構によりますと、当該半年間において前年同期に比べ8.5%増となりました。また、成約価格につきましては、当四半期末（平成24年11月）において、4ヶ月ぶりに前年を上回り（前年比1.5%増）しましたが、総じて弱含みで推移いたしました。このことは、平成23年以降、成約価格が下落基調にあったため価格に値ごろ感が出て、その結果、成約件数が持ち直してきたものと思われます。

当社グループでは、不透明な景況感を考慮し、前期に引き続き保有物件の早期売却と、仕入件数の絞込みによる、より厳選した仕入れの推進により、在庫リスクの低減を図ってまいりました。

主たる事業でありますリノベーションマンションの販売は、件数では前年同期を上回った（591件、前年同期比8件増）ものの、平均販売価格が、相場下落に伴い前年同期を6.5%下回りました。その結果、リノベーションマンション販売による売上高は、前年同期を5.2%下回り、グループ全体としましても、売上高は前年同期を4.5%下回りました。

一方、利益面では、収益性を重視し厳選した仕入れを行ったことで、物件当たりの利益率が改善し、棚卸評価損が前年同期より低下（前年同期比42.8%減の1億50百万円）した結果、営業利益では前年同期の2倍弱に収益改善いたしました。また、有利子負債の削減に伴う支払利息等の営業外費用の減少により、経常利益及び四半期純利益は、前年同期に比べ大きく改善いたしました。利益計上には至りませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が128億85百万円（前年同期比4.5%減）となり、営業利益が1億96百万円（同85.6%増）、経常損失35百万円（前年同期：経常損失2億24百万円）、四半期純損失32百万円（同：四半期純損失1億82百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（中古マンション再生流通事業〔リノベーションマンション事業〕）

当事業部門において、既述のとおりリノベーションマンションの販売件数が591件（前年同期比8件増）、平均販売価格が2,083万円（同6.5%減）となり、物件販売による売上高は123億16百万円（同5.2%減）となりました。また、マンションによる賃貸収入売上は、保有する賃貸物件数が減少したことにより売上高が1億27百万円（同13.6%減）となりました。

これらの結果、当事業部門における売上高は124億64百万円（同5.3%減）、営業利益は2億75百万円（同68.8%増）となりました。

（その他不動産事業）

当事業部門において、その他不動産（ビル、戸建、土地等）の物件販売による売上高は、新築分譲マンション「リシャル奥沢」（前期末で残3戸）が完売となり、96百万円（前年同期比128.9%増）を計上しました。また、その他不動産による賃貸収入の売上高は2億8百万円（同18.1%減）、その他収入の売上高は、リノベーション工事請負事業でありますエコキューブ事業等の伸張により1億16百万円（同206.9%増）となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は4億21百万円（同25.9%増）、営業利益は1億25百万円（同18.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、物件販売によるたな卸資産27億36百万円の減少を主な要因として、26億25百万円の収入超過（前年同期は2億54百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出2億62百万円があった一方で、固定資産の売却による収入7億75百万円等により、4億23百万円の収入超過（前年同期は1億91百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入8億98百万円があった一方で、短期借入金の純減少額14億44百万円、長期借入金の返済による支出25億31百万円等により、30億99百万円の支出超過（前年同期は87百万円の支出超過）となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し8億40百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	175,000
計	175,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,427	75,427	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株 制度を採用し ておりませ ん。
計	75,427	75,427	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	—	75,427	—	1,659,586	—	1,768,435

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イーアライアンス	東京都港区赤坂2-17-50-3302	23,613	31.31
山本 卓也	東京都港区	12,125	16.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,325	3.08
松井 秀紀	山形県酒田市	2,250	2.98
インテリックス従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-12-19	1,954	2.59
山本 貴美子	東京都港区	1,330	1.76
田部 和昭	埼玉県坂戸市	1,328	1.76
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2-23-10	714	0.95
渡辺 公夫	神奈川県横浜市	514	0.68
家本 健	神奈川県藤沢市	400	0.53
計	—	46,553	61.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 75,427	75,427	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	75,427	—	—
総株主の議決権	—	75,427	—

② 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968,268	1,017,965
売掛金	14,955	17,729
販売用不動産	11,712,770	9,544,823
仕掛販売用不動産	2,441,673	1,873,481
前渡金	133,800	177,336
繰延税金資産	132,962	95,236
その他	156,369	112,738
貸倒引当金	△2,907	△3,372
流動資産合計	15,557,892	12,835,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,216,049	857,786
土地	2,960,656	2,766,696
その他（純額）	8,413	52,821
有形固定資産合計	4,185,120	3,677,305
無形固定資産		
借地権	467,663	467,663
その他	4,823	5,251
無形固定資産合計	472,486	472,915
投資その他の資産		
投資有価証券	68,830	67,350
繰延税金資産	187,896	235,796
その他	331,880	309,541
貸倒引当金	△16,108	△15,926
投資その他の資産合計	572,498	596,761
固定資産合計	5,230,105	4,746,982
資産合計	20,787,997	17,582,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,253	231,192
短期借入金	7,389,849	5,944,927
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	2,734,262	1,795,213
未払法人税等	34,342	10,620
前受金	102,557	113,143
アフターサービス保証引当金	16,967	19,812
その他	382,357	394,362
流動負債合計	11,005,588	8,544,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
固定負債		
社債	180,000	162,500
長期借入金	3,256,570	2,562,173
その他	444,556	448,060
固定負債合計	3,881,127	3,172,734
負債合計	14,886,715	11,717,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,659,586	1,659,586
資本剰余金	1,768,435	1,768,435
利益剰余金	2,445,889	2,413,262
株主資本合計	5,873,911	5,841,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,580	△14,060
その他の包括利益累計額合計	△12,580	△14,060
新株予約権	39,950	38,692
純資産合計	5,901,282	5,865,916
負債純資産合計	20,787,997	17,582,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	13,490,072	12,885,921
売上原価	12,202,860	11,553,657
売上総利益	1,287,212	1,332,263
販売費及び一般管理費	* 1,181,495	* 1,136,049
営業利益	105,717	196,213
営業外収益		
受取利息	452	100
受取配当金	1,955	1,851
違約金収入	5,180	6,103
業務受託料	3,600	2,700
その他	8,630	9,025
営業外収益合計	19,818	19,781
営業外費用		
支払利息	262,623	202,883
支払手数料	67,426	31,859
持分法による投資損失	16,473	—
その他	3,687	17,131
営業外費用合計	350,209	251,875
経常損失(△)	△224,674	△35,879
特別利益		
固定資産売却益	—	1,329
新株予約権戻入益	404	1,258
特別利益合計	404	2,588
特別損失		
固定資産処分損	—	9,051
ゴルフ会員権評価損	4,200	—
特別損失合計	4,200	9,051
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,470	△42,342
法人税、住民税及び事業税	24,941	632
法人税等調整額	△71,081	△10,347
法人税等合計	△46,140	△9,715
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△182,330	△32,627
四半期純損失(△)	△182,330	△32,627

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△182,330	△32,627
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,480	△1,480
その他の包括利益合計	△1,480	△1,480
四半期包括利益	△183,810	△34,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△183,810	△34,107
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△228,470	△42,342
減価償却費	29,302	30,281
株式報酬費用	1,065	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,300	283
アフターサービス保証引当金の増減額 (△は減少)	2,379	2,845
受取利息及び受取配当金	△2,408	△1,952
支払利息	262,623	202,883
持分法による投資損益 (△は益)	16,473	—
新株予約権戻入益	△404	△1,258
ゴルフ会員権評価損	4,200	—
固定資産処分損益 (△は益)	—	7,721
売上債権の増減額 (△は増加)	530	△2,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,859	2,736,405
前渡金の増減額 (△は増加)	△13,364	△43,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,242	△79,060
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,987	36,724
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14,484	△13,201
小計	31,140	2,833,018
利息及び配当金の受取額	3,398	1,952
利息の支払額	△267,812	△183,846
法人税等の支払額	△20,929	△25,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△254,202	2,625,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△381,000	△89,600
定期預金の払戻による収入	582,000	—
固定資産の取得による支出	△29,610	△262,213
固定資産の売却による収入	—	775,726
その他	19,777	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,167	423,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,016,709	△1,444,922
長期借入れによる収入	2,314,630	898,000
長期借入金の返済による支出	△1,310,416	△2,531,446
社債の償還による支出	△17,500	△17,500
配当金の支払額	△59,532	△188
ストックオプションの行使による収入	1,866	—
その他	—	△3,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,661	△3,099,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150,697	△49,903
現金及び現金同等物の期首残高	718,184	890,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 567,487	※ 840,946

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
販売仲介手数料	364,886千円	333,751千円
給料手当	404,822	375,049

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	680,503千円	1,017,965千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△113,015	△177,018
現金及び現金同等物	567,487	840,946

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月21日 取締役会	普通株式	60,240	800	平成23年5月31日	平成23年8月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 2
	中古マンション 再生流通事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,155,241	334,831	13,490,072	—	13,490,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,155,241	334,831	13,490,072	—	13,490,072
セグメント利益	162,943	153,519	316,462	△210,745	105,717

(注) 1. セグメント利益の調整額△210,745千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 2
	中古マンション 再生流通事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,464,212	421,709	12,885,921	—	12,885,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,464,212	421,709	12,885,921	—	12,885,921
セグメント利益	275,046	125,890	400,937	△204,723	196,213

(注) 1. セグメント利益の調整額△204,723千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2,421円9銭	△432円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△182,330	△32,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△182,330	△32,627
普通株式の期中平均株式数(株)	75,309	75,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

株式会社インテリックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックス及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。